

令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	広島県		代表者名	湯崎英彦	
担当者部署(属性)	その他	担当者部署名	デジタル基盤整備課	連絡先電話番号	082-513-2442
担当者役職	主事	担当者氏名	和田一郎	連絡先E-mail	
住所	730-8511 広島県広島市中区基町10-52				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署	
担当者氏名		連絡先電話番号	
		連絡先E-mail	

1-3. 支援を求める内容

支援方法	具体的課題への支援	事業名	自治体DX推進に係る広島県・市町担当者連絡・調整会議		
概要	自治体情報システムの標準化・共通化の最新の動向についての解説および地方公共団体の取組に対する助言				
支援を求める分野	自治体システム標準化・共通化				

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	有	207	令和6年10月23日	講演	オンライン
	派遣日予定日(申請書より)	支援内容(申請書より)	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)
	令和6年10月30日	支援・助言&フォローアップ(実地)	10時00分	12時00分	
				活動時間(分)	120
2-2. 派遣場所	会場名	オンライン	最寄駅	オンライン	
	所在地	オンライン	最寄駅からの交通手段	オンライン	

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	前田 みゆき
評価	大変よい
上記評価の理由 (どのようなところがよかったか等詳細に)	情報システムの標準化に係る目指す姿や現在の状況、国や地方自治体が抱える課題などを解説していただくとともに、国や事業者の最新の状況についての質問に丁寧に回答していただいた。
アドバイザーへの要望事項	特になし

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】	合計人数	30人	
	属性	自治体職員	住民	企業・団体
	人数	30		その他(学生など)

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)	令和6年度は、標準準拠システムの調達及び移行、ガバナメントクラウドへのリフト・シフトなどを、移行作業が本格的に始まる団体が多いが、技術的な知見に乏しい自治体職員が手探りで作業を進めている状況である。また、移行困難システムを保有する団体の増加や、ベンダーが提示する移行経費や運用経費が高額となっているなど、自治体の責によらない課題が増えている状況である。
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	自治体情報システムの標準化・共通化を着実に進めるため、 ○県内市町が共通の理解を持ち、同じ方向を向いて取り組むこと ○市町の事情に即した助言により、市町の悩みや課題が解決できること

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	情報システムの標準化に係る経緯・目指す姿や現在の状況、国や地方自治体が抱える課題などについて講演していただいた。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	標準化移行作業が進む中、市・町においては様々な課題が出てきている。情報施策の責任者が、改めて標準化後のあるべき姿を確認するとともに、自治体が現在すべきことや課題について共通の理解を持てたことは、課題解決のための議論が深まるとともに、国への提案など、県・市町が一体となって取組を進めることにつながると期待される。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	標準化システムへの移行については令和7年度までの継続的なものであるため、今年度の残りのアドバイザー派遣において、引き続き支援をしていただく。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 県内市町担当者へのアンケートは今後実施予定。	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	③現段階では課題・問題が残っているため未定
4-4. 事業の最終的な目指す姿	全市町において所要の期間内に移行作業が完了し、システム調達における経費削減や行政職員の負担軽減が図れている。これにより、行政手続きの簡素化・効率化が進むとともに、職員のリソースが施策のPDCAに向けられ、より住民向けの行政サービスの質が向上している。	
5.報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可		
掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可	https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/
なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください		

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG）」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

